

木材利用への取り組み、自民党議員連盟に事例紹介



3月29日、自民党「森林を活かす都市の木造化推進議員連盟」令和5年総会（第2回）に有田礼二地域共創委員会副委員長（写真右から2人目）が出席し、本会の木材利用の取り組みを紹介した。有田副委員長は、まず、国産木材の

積極的な活用と、伐採から植林に至る循環利用の実現によって地方創生を目指す2018年3月発表の提言を説明した。その上で、木材利用の拡大に向けた経営者の意識改革が重要との考えの下、19年11月に木材利用推進全国会議を高知県・東京都と連携して設立したことを報告した。

木材利用推進全国会議は、木材にかかわるあらゆる事業者が一堂に会し、木材利用について理解を深める場であり、セミナーや見学会を開催している。

有田副委員長は、同会議に参加している企業による中・大規模木造建築の事例を紹介し、「事例を積み重ねることで、利用拡大に向けた機運醸成を図っている」と述べた。

また同会議で有田副委員長は、木材利用が直接自社のビジネスにかかわらない業種・業態の企業でも、小さくともできる木材利用を通して社会全体の機運を高める「自主宣言」に取り組んでいることと、その推進状況についても報告した。

産業懇談会が世話人会開催。入会勧誘をより活発に

3月22日、産業懇談会「14グループ世話人会」および夕食懇談会が、ホテルグランドアーク半蔵門にて開催された。世話人は湯川智子、内田士郎両代表世話人による開会挨拶の後、14グループの各世話人より2022年度の活動内容の報告と、それぞれのグループの活動の特徴について報告があった。

産業懇談会はグループごとに月一度の昼食懇談と、内部・外部講師の講演を聴くネットワーキングと学びの場として、経済同友会の活動の大きな柱となっている。世話人による意見交換で

は、ネットワークと学びを広げる場としての産業懇談会の魅力を再確認する声や、この魅力を知らずに産業懇談会に参加していない会員がいるとすれば、大変もったいないという意見が多数上がった。世話人会当日時点で892人の会員が産業懇談会に参加しているが、より多くの方に参加していただけるよう、各グループで勧誘活動をしていくことが確認された。

また、新入会員を対象とする「創発の会」会合において産業懇談会の活動を紹介するなど、新たな取り組みにつ



いても今後検討していくこととなった。

世話人会閉会後は、新型コロナウイルス感染症拡大以来控えてきた立食での夕食懇談会に場を移し、リアルでのコミュニケーションを楽しみながら世話人同士の交流が図られた。